

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03 (5361) 6369  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,080	10.5	2,091	45.9	2,103	44.8	1,352	61.6
28年3月期第2四半期	11,833	5.1	1,433	10.0	1,452	8.5	837	2.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,047百万円 (52.3%) 28年3月期第2四半期 687百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	42.93	41.02
28年3月期第2四半期	26.25	25.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	20,829	14,298	68.3	452.71
28年3月期	19,882	14,059	70.2	443.22

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,236百万円 28年3月期 13,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.0	3,930	29.3	4,000	30.4	2,450	28.5	78.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	34,806,286株	28年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,360,157株	28年3月期	3,304,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	31,506,231株	28年3月期2Q	31,886,370株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続きましたが、円高等による企業収益への影響や中国をはじめとする新興国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、企業の経営改善・業務改善を支援する各種ソリューションへの底堅い需要が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の最終年度を迎え、更なる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

当第2四半期連結累計期間において、販売面では当社主催の「MJS Solution Seminar & Fair 2016」をはじめ、「中小企業事業承継セミナー」や「経理業務を効率化するセミナー」等の多彩なセミナー・研修会を全国各地で開催するとともに、各種総合イベントに主力のERP製品を出展するなど、積極的な販売促進活動を通して新規顧客の開拓に注力しました。

開発面では、お客様のニーズに即した製品・サービスの機能改良、機能拡張を行うとともに、クラウド・コンピューティングをはじめとする様々な技術動向や環境変化を分析し、製品競争力を一層高めるための研究開発を継続的に行っております。本年8月には、ERP製品におけるお客様の多様な運用形態のニーズに応えるために、中小企業向けのERPクラウドサービス『MJS LINK NX-I for IaaS』の提供を開始しました。また、中小企業の経営改善、業務改善、コスト削減等を支援するBtoBクラウドプラットフォーム『bizsky(ビズスカイ)』を構築し、同基盤上で稼働するクラウドサービスの第一弾として『楽(らく)たす振込』の提供を開始しました。『楽たす振込』は、中小企業における仕入・経費などの振込支払業務を当社が代行することにより、振込手数料の削減と業務効率化を支援する新たなクラウドサービスです。

一方、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズと連携し、全国会計事務所の先生方のご協力の下、中小企業における事業承継、事業再生支援を積極的に推進するための基盤構築を進めており、本年9月末時点において1,300件超の会計事務所とパートナー契約を締結しました。また、本年4月に設立した株式会社ビズオーシャン(当社100%子会社)をはじめグループ各社の企業価値向上、グループ経営の一層の強化に取り組んでおります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、130億80百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益20億91百万円(前年同期比45.9%増)、経常利益21億3百万円(前年同期比44.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13億52百万円(前年同期比61.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### (システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比0.6%減の14億51百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比13.7%増の52億52百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比16.8%増の16億11百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比11.5%増の83億15百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

#### (サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比1.7%増の9億37百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比23.7%増の5億79百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比8.0%増の18億86百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比8.3%増の6億38百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比4.4%減の3億13百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比7.4%増の43億55百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は110億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億23百万円、受取手形及び売掛金が7億81百万円増加したこと及び商品が14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は98億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1億30百万円増加したこと及び投資その他の資産が95百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、208億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は55億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加しました。これは主に買掛金が1億6百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億2百万円、未払法人税等が2億55百万円、未払消費税等が68百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加しました。これは主に長期借入金が2億99百万円増加したこと及び繰延税金負債が1億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、65億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は142億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益13億52百万円が計上された一方で、自己株式の増加2億40百万円及び剰余金の配当5億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億69百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末は70.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し55億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億円の収入（前年同期は4億34百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益21億2百万円、減価償却費2億12百万円、仕入債務の増加1億6百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払5億54百万円、売上債権の増加7億80百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億58百万円の支出（前年同期は1億83百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億93百万円、無形固定資産の取得による支出3億16百万円、投資有価証券の取得による支出3億25百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億18百万円の支出（前年同期は14億35百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入れによる収入12億50百万円、長期借入れによる収入6億円がキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出12億50百万円、長期借入金の返済による支出1億98百万円、自己株式の取得による支出3億円、配当金の支払額5億33百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の『平成28年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,654,061	5,777,112
受取手形及び売掛金	2,629,161	3,410,601
商品	648,438	633,480
仕掛品	278,762	277,830
貯蔵品	42,596	39,773
その他	872,735	883,996
貸倒引当金	△5,367	△5,590
流動資産合計	10,120,388	11,017,202
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他（純額）	1,315,108	1,331,241
有形固定資産合計	4,043,306	4,059,438
無形固定資産		
のれん	27,833	115,706
ソフトウェア	799,604	835,820
ソフトウェア仮勘定	258,443	264,846
その他	14,948	14,789
無形固定資産合計	1,100,829	1,231,163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499,697	3,422,650
その他	1,122,869	1,103,308
貸倒引当金	△4,864	△3,890
投資その他の資産合計	4,617,702	4,522,068
固定資産合計	9,761,838	9,812,670
資産合計	19,882,226	20,829,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	687,457	793,566
短期借入金	550,000	559,500
1年内返済予定の長期借入金	298,000	400,800
未払法人税等	597,612	852,862
賞与引当金	358,155	356,205
返品調整引当金	99,216	103,321
その他	2,409,567	2,471,414
流動負債合計	5,000,009	5,537,669
固定負債		
長期借入金	300,000	599,200
退職給付に係る負債	19,505	19,183
資産除去債務	18,541	18,647
その他	485,139	356,710
固定負債合計	823,185	993,741
負債合計	5,823,195	6,531,411

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,009,807
利益剰余金	8,155,355	8,942,238
自己株式	△1,486,315	△1,726,486
株主資本合計	12,880,809	13,423,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,332	813,390
繰延ヘッジ損益	△2,137	△1,266
その他の包括利益累計額合計	1,081,195	812,124
新株予約権	12,207	10,079
非支配株主持分	84,818	52,319
純資産合計	14,059,031	14,298,461
負債純資産合計	19,882,226	20,829,873



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	11,833,396	13,080,037
売上原価	4,192,803	4,419,168
売上総利益	7,640,592	8,660,869
返品調整引当金戻入額	72,759	99,216
返品調整引当金繰入額	77,206	103,321
差引売上総利益	7,636,146	8,656,765
販売費及び一般管理費	6,202,318	6,564,912
営業利益	1,433,827	2,091,853
営業外収益		
受取利息	4,502	3,506
受取配当金	10,004	9,834
受取保険金	15,340	2,319
保険配当金	358	18,366
その他	8,118	9,629
営業外収益合計	38,325	43,657
営業外費用		
支払利息	7,586	4,747
持分法による投資損失	7,609	21,403
その他	4,469	5,588
営業外費用合計	19,664	31,739
経常利益	1,452,488	2,103,770
特別利益		
投資有価証券売却益	—	230
新株予約権戻入益	142	—
特別利益合計	142	230
特別損失		
固定資産除却損	952	1,684
減損損失	2,396	72
投資有価証券評価損	58,114	—
特別損失合計	61,463	1,757
税金等調整前四半期純利益	1,391,168	2,102,243
法人税等	553,991	785,855
四半期純利益	837,176	1,316,388
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△36,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	837,176	1,352,470

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	837,176	1,316,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,807	△269,942
繰延ヘッジ損益	1,237	871
その他の包括利益合計	△149,570	△269,070
四半期包括利益	687,606	1,047,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,606	1,083,399
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△36,082

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,391,168	2,102,243
減価償却費	246,336	212,588
減損損失	2,396	72
のれん償却額	—	12,127
新株予約権戻入益	△142	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	108	△749
賞与引当金の増減額（△は減少）	△95,553	△1,950
返品調整引当金の増減額（△は減少）	4,446	4,104
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△825	△321
受取利息及び受取配当金	△14,507	△13,340
支払利息	7,586	4,747
持分法による投資損益（△は益）	7,609	21,403
投資有価証券評価損益（△は益）	58,114	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△230
固定資産除売却損益（△は益）	952	1,684
売上債権の増減額（△は増加）	△383,017	△780,402
たな卸資産の増減額（△は増加）	△56,413	75,442
仕入債務の増減額（△は減少）	64,208	106,109
その他	△165,898	211,172
小計	1,066,568	1,954,701
法人税等の支払額	△632,490	△554,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,078	1,400,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,064	△120,068
定期預金の払戻による収入	120,060	120,064
有形固定資産の取得による支出	△76,328	△193,507
無形固定資産の取得による支出	△105,544	△316,772
投資有価証券の取得による支出	△105,980	△325,251
投資有価証券の売却による収入	—	230
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社貸付けによる支出	—	△70,000
利息及び配当金の受取額	14,471	13,316
その他	△10,083	33,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,468	△858,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000	△1,250,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△265,000	△198,000
ストックオプションの行使による収入	32,480	27,717
自己株式の取得による支出	△600,576	△300,263
配当金の支払額	△484,816	△533,402
利息の支払額	△7,661	△4,800
その他	△9,749	△9,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,322	△418,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,184,712	123,046
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,420	5,423,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,494,707	5,547,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式182,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が299,938千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,726,486千円となっております。